事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

評価実施　令和　2　年度

事務事業名	No. 1	地震、台風、火災における応急対策事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	No. 5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢　一憲
施策名	No. 13	基本施策13　防災体制の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計：一般	款：9　項：2　目：1　事業コード：0 1 4 2 4 0 0	法令根拠	災害対策基本法・国立市り災証明書等交付要綱		
事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返		□期間限定複数年度 → （　　年度　～　　年度　）			

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述）
地震災害、風水害等の自然災害や火災等に対応するための事業。
■災害発生時における時間外出動・待機職員のための食糧備蓄。
■火災で罹災し、当座の宿泊先が無い住民へ公共施設の一時使用斡旋、布団貸付。
■風水害発生時の土嚢作成、土嚢袋、砂購入。
■大雪時に事故を防止するための塩化カルシウム購入。
■道路損壊時等における補修資材の調達。
■職員普通救命講習の実施。
■罹災者見舞金の支給。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

活動実績及び事業計画
令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載）
災害時活動職員用食料の購入
応急対策補修用資材（塩化カルシウム）の購入
災害見舞金の支給（1件）
令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載）
同上

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか）
市民・事業者の生命・財産を災害から守る。
市内全域で、被害を最小限に抑える。

事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する）
災害

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）

(2)各指標等の推移

項目	名称		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）(A)	令和元年度（決算見込み）(B)	令和2年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
① 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	災害件数	ア	件	4	4	5	5			0
	職員普通救命講習回数	イ	回	5	5	5	3	3		-2
② 対象指標（対象の大きさを表す指標）	災害等待機回数	ア	件	5	5	5	5			0
		イ								0
③ 成果指標（事務事業の達成度を表す指標）	災害見舞金支給件数	ア	回	0	1	3	2			-1
		イ								0
④ 上位成果指標（施策の達成度を表す指標）	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	ア	%	26.9	25.5	31.5	28.8			-2.7
	地震・災害による損害額	イ								0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）(A)	令和元年度（決算見込み）(B)	令和2年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	4	4	6	5	5		
		延べ業務時間	時間	500	500	1,020	1,200	1,200		180
		正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	5,100	6,000	6,000	0	900
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100		0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	150	150	150	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	2,650	2,650	5,250	6,150	6,150	0	900
	物に係るコスト	物件費	千円	1,203	2,159	5,752	1,637	3,702		-4,115
		うち委託料	千円		1,665	2,325	0	0		-2,325
		維持補修費	千円	82	50	25	0	100		-25
		物に係るコスト計(G)	千円	1,285	2,209	5,777	1,637	3,802	0	-4,140
	移転支出的なコスト	扶助費	千円	0	10	70	50	100		-20
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計(H)	千円	0	10	70	50	100	0	-20
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	3,935	4,869	11,097	7,837	10,052	0	-3,260
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-3,935	-4,869	-11,097	-7,837	-10,052	0	3,260
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】
自然災害や火災による被害の応急復旧は当事者が行うべきであるが、応急復旧時の後方支援・緊急対応や災害対策基本法に規定する大規模災害からの復旧については、行政が行うべきである。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

☑ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】
想定を超える自然災害が発生し、また被災者生活再建支援法などの新たな法体系が構築される中、現状として応急対策が万全の状態であるとはいえない。様々な部署や機関が連携して災害対応に当たる必要がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？

□ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 影響有　⇒【その内容】
市民の生活再建に多大な影響が及ぶことから、廃止・休止はできない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　□ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　□ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
☑ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】
類似事業はない。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】
当初予算では必要最小限の予算のみ計上している。災害内容によっては、増額補正しなければ対応できない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】
必要最小限の人件費である。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】
受益機会は均等であり、受益者負担は無い。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？
□ 適切に実施している・一部実施している　⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】　□ 実施していない　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 評価になじまない

この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）
民間の所有地についての災害時の応急対応や危険物の除去についても、行政で行ってほしいとの要望がある。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）
応急対策という観点では、施策の成果向上に役立っている。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	□ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
台風、積雪への対応は、これまでの経験をもとにある程度できていると考えているが、地震や火災への対応は事例が少ないため、被災地の事例を参考にしながら体制を構築する必要がある。
なお、平成30年1月の降雪においては、災害協定に基づき、国立市建設業協会に除雪作業を依頼した。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載
☑ 事業のやり方改善（有効性改善）　□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 事業統廃合・連携　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
想定を超える自然災害が発生し、また被災者生活再建支援法などの新たな法体系が構築される中、現状として応急対策が万全の状態であるとはいえない。様々な部署や機関が連携して災害対応に当たる必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
市民の防災・減災意識の向上。
災害情報の積極的な提供、早めの避難を促す。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
災害・火災の発生が皆無になった場合、本事業は廃止となる。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

評価実施　令和　2　年度

事務事業名	No. 2	減災対策推進事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	No. 5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢　一憲
施策名	No. 13	基本施策13　防災体制の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計：一般	款：9　項：1　目：2　事業コード：0 1 4 2 6 0 0	法令根拠	災害対策基本法、国立市総合防災計画、国立市防災会議条例		
事業期間	□単年度のみ　□単年度繰返		□期間限定複数年度 → （　　年度　～　　年度　）			

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述）
・平成27年11月に修正した国立市総合防災計画を着実に推進する。
・平成25年度までに全小中学校で避難所運営マニュアルが完成したため、今後の訓練を踏まえて修正を図っていく。
・平成30年2月に「減災対策推進アクションプラン」を策定し、今後本アクションプランを着実に遂行し、減災対策を推進していく。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

活動実績及び事業計画
令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載）
減災対策推進アクションプランを策定

令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載）
減災対策推進アクションプランの推進
①防災情報ブック作成事業　②老朽化ブロック塀撤去助成事業
③感震ブレーカー設置促進事業　④家庭用消火器配備促進事業　等

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか）
市民・事業者の生命・財産を災害から守る。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する）
市民、事業者及び団体

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）

(2)各指標等の推移

項目	名称		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）(A)	令和元年度（決算見込み）(B)	令和2年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
① 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	避難所運営マニュアルに基づく訓練回数	ア	回	10	10	10	10	10		0
		イ								0
② 対象指標（対象の大きさを表す指標）	国立市民	ア	人	74,971	75,452	75,723	76,038	76,280		315
	国立市の全地域	イ	㎢	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15		0
③ 成果指標（事務事業の達成度を表す指標）	自身で防災対策をしている市民の割合	ア	%	77.3	75.6	76.6	78.9			2.3
		イ								0
④ 上位成果指標（施策の達成度を表す指標）	地震・災害による損害額	ア	%	26.9	25.5	31.5	28.8			-2.7
		イ	千円							0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）(A)	令和元年度（決算見込み）(B)	令和2年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	4	6	6	5	5		
		延べ業務時間	時間	500	1,120	1,140	1,160	1,160		20
		正規職員人件費計(C)	千円	2,500	5,600	5,700	5,800	5,800	0	100
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	900	900	900	900	900		0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	3,850	6,950	7,050	7,150	7,150	0	100
	物に係るコスト	物件費	千円	99	88	7,428	3,404	4,294		-4,024
		うち委託料	千円			2,018	1,594	2,022		-424
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計(G)	千円	99	88	7,428	3,404	4,294	0	-4,024
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円			454	536	1,120		82
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	454	536	1,120	0	82
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	3,949	7,038	14,932	11,090	12,564	0	-3,842
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-3,949	-7,038	-14,932	-11,090	-12,564	0	3,842
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】
災害対策基本法第5条において、市の責務として防災計画作成が位置づけられている。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

✔ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】
総合防災計画に盛り込んだ事業計画がすべて実施しておらず着実に推進する必要がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？

□ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 影響有　⇒【その内容】
総合防災計画の推進に支障が出る。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　□ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　□ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
✔ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】
最小限の事務費のみである。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】
最低限の人件費であり、これ以上の削減は困難である。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】
受益機会は均等であり、受益者負担は無い。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？

□ 適切に実施している・一部実施している　⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】　□ 実施していない　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 評価になじまない

この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）
避難所運営委員会や自主防災組織など、防災市民組織の高齢化が進んでいる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）
本事業の実施は市民の防災意識向上につながることから、成果向上に寄与している。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	□ 適切	✔ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
平成21年度から取り組みを始めた避難所運営マニュアルについて、平成25年度で避難所となるすべての小・中学校分が完成した。早い時期に作成した避難所においては避難所運営訓練を重ねており、部分的に見直しが必要となっている。
また、平成29年2月に減災対策推進アクションプランを策定したことから、今後は本プランに基づき減災対策を推進していく。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載
✔ 事業のやり方改善（有効性改善）　□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 事業統廃合・連携　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
様々な手段や媒体を用いて、引き続き市民の防災意識を高めていく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
防災市民組織の高齢化

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
避難所運営委員会や地域住民による自主的な避難所運営ができるようになれば、市の関与の仕方も変わってくると思われる。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

評価実施 令和 2 年度

事務事業名	No. 4 災害対策用備蓄品等調達事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	No. 5 5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢 一憲
施策名	No. 13 基本施策13 防災体制の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計：一般 / 款：9 / 項：2 / 目：1 / 事業コード：0 1 4 2 8 0 0	法令根拠	災害対策基本法、国立市総合防災計画、国立市備蓄計画		
事業期間	□単年度のみ □単年度繰返 □期間限定複数年度 → （ 年度 ～ 年度 ）				

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述）
災害時に使用する防災用機材、日用品、非常用食糧を市役所防災倉庫、各市立小中学校、南市民プラザ等に備蓄している。
食糧については保存期限切れの食糧を廃棄し、新しい食糧に入れ替えを行っている。なお、廃棄食糧については、期限切れの前に啓発用に訓練等で市民に配布も行っている。
市の備蓄だけでは不足する部分に関しては、事業者との協定を進め、災害時に供給される体制を構築する。

平成29年3月に国立市備蓄計画を策定し、この計画に基づき特に必要性の高い食料について、平成33年度までに目標を達成するよう、計画的に整備を図っていく。

業務としては、食料の購入・廃棄、備蓄の購入、事業者との協定締結を現在行っている。
事業費としては、食糧費、医薬材料費、備品購入費等である。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

活動実績及び事業計画
令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載）
国立市備蓄計画に基づき、アルファ米や栄養機能食品の購入、毛布リフレッシュパック梱包、マンホールトイレ用物置の購入を行った。

令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載）
同上

1 現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか）
平成23年3月11に発生した東日本大震災では、物資の調達や輸送が機能せず、物資不足等の課題が浮き彫りになり、国立市においても発災時に同様の事態に陥ることが想定されることから、計画的に備蓄品の整備を行うため、国立市備蓄計画を平成29年3月に策定した。

事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する）
避難所の避難者：都の立川断層帯による被害想定最大値は42,407人
都の多摩直下地震による被害想定最大値は25,703人

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）

(2)各指標等の推移

項目	名称		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）(A)	令和元年度（決算見込み）(B)	令和2年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
① 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	新規購入備蓄品種数	ア		4	5	5	5			0
	指定避難所備蓄数量（アルファ米）	イ		43,100	47,600	53,500	56,500			3000
② 対象指標（対象の大きさを表す指標）	避難者数（多摩直下地震想定）	ア		25,703	25,703	25,703	25,703	25,703		0
		イ								0
③ 成果指標（事務事業の達成度を表す指標）	備蓄食糧数	ア		67,200	79,000	86,300	84,600			-1700
	協定締結件数（累計）	イ		65	68	68	70			2
④ 上位成果指標（施策の達成度を表す指標）	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	ア		26.9	25.5	31.5	28.8			-2.7
		イ								0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）(A)	令和元年度（決算見込み）(B)	令和2年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	6	5	5	5	5		
		延べ業務時間	時間	620	560	520	520	520		0
		正規職員人件費計(C)	千円	3,100	2,800	2,600	2,600	2,600	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	3,100	2,800	2,600	2,600	2,600	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円	12,585	12,054	16,771	13,164	9,512		-3,607
		うち委託料	千円	1,238	1,079	1,134	1,619	550		485
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計(G)	千円	12,585	12,054	16,771	13,164	9,512	0	-3,607
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	15,685	14,854	19,371	15,764	12,112	0	-3,607
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円	460						0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計(J)		千円	460	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-15,225	-14,854	-19,371	-15,764	-12,112	0	3,607
一般財源投入割合			%	97%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
災害対策基本法に基づくもので、市の責務である。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

✔ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
防災行政という性格上、万全ということはないので、順次備蓄を図っていく。また、食料については市の備蓄のみではなく事業者との協定を増やしており、ある程度確保出来ている現状にある。
その分、過去に縮結した内容の見直しや事業所の現状把握が必要である。
また、市民に対しても自助・共助の観点から、備蓄について更なる周知を図る必要性がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？

□ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 影響有 ⇒【その内容】
食糧や水の備蓄は個人にもお願いしているが、避難所の設置は市の責務であり、ある程度の備蓄は必要である。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

✔ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業）
□ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
□ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
事業者との協定を増やす。市民に対する備蓄の周知。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】
必要最小限の経費である。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
必要最小限の経費である。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
避難所等にある備蓄品はすべての市民が対象となる。受益者負担はない。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？

□ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】 □ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 評価になじまない

この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	□ 適切	✔ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
国立市備蓄計画に基づき、平成33年度までに目標計画数を達成するとともに、自助・共助の観点から引き続き食料や飲料水等の生活必需品の確保について市民や事業所に対して周知を図っていく。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載
✔ 事業のやり方改善（有効性改善） □ 事業のやり方改善（効率性改善） □ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 事業統廃合・連携 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
市の避難所への備蓄を可能な限り増やしていくことはもちろん、家庭の備えを増やしてもらう取り組みを強化していく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
国立市備蓄計画に基づき、避難想定の避難者数25,703人対し、1.5日間の食料と生活必需品を平成33年度までに整備することとしている。
なお、併せて期限切れの備蓄食料等の入れ替えを順次行うとともに、備蓄スペースの狭隘化が進んでいることから、スペースの確保を図っていく。

評価実施　令和　2　年度

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 7	自主防災組織化及び活動支援事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	No. 5	5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢　一憲
施策名	No. 13	基本施策13　防災体制の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計：一般	款：9　項：2　目：1　事業コード：0 1 4 3 1 0 0	法令根拠	国立市自主防災組織育成要綱・国立市総合防災計画		
事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返		□期間限定複数年度 → （　　年度　～　　年度　）			

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述）
地域住民が結成した自主防災組織活動を促進する事業。主な業務内容は次の通り。
①自主防災組織の育成と組織化推進
国立市自主防災組織連絡協議会の事務局を行っている。協議会では、年間計画を立案し、可搬ポンプ運用訓練、視察研修、総合防災訓練、出初式の詳細を検討し、実施後に振り返りを行っている。年に5～6回開催。また、地域にまだ自主防災組織がない自治会に対して、防災訓練を通して設立に向けてのお願いをしている。希望があれば出前講座として「わくわく塾」を開催し、自主防災組織設立に関する説明を行っている。
②防災資器材の貸与
自主防災組織発足後に市から貸与を行っている。貸与することができる防災資器材等は、可搬ポンプ1台、電池メガホン1個、電機一式、投光器一式、担架5組、強力ライト2個、給水用水槽（容量1t）1基、消火器（A・B・C10型3．5kg）5本、応急医薬品セット一式、防火衣一式。なお、平成22年度に要綱を改正し、可搬ポンプ等の替わりに仮設トイレ等を貸与することもできるようになった。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

活動実績及び事業計画
令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載）
消火器の入替、防火衣・発電機の購入。

令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか）
地域の防災力向上を図るため、自主防災組織の結成に向けた取組を行っているところであり、現在１組織増えて27組織となった。

事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する）
・自主防災組織
・自主防災組織の無い地域

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）

(2)各指標等の推移

項目	名称		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）(A)	令和元年度（決算見込み）(B)	令和2年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
① 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	自主防災組織連絡協議会開催回数	ア	回	5	5	5	5			0
	訓練、研修等への参加回数	イ	回	4	4	4	4			0
② 対象指標（対象の大きさを表す指標）	自主防災組織数	ア	隊	26	26	26	27	27		1
		イ								0
③ 成果指標（事務事業の達成度を表す指標）	自主的に訓練を実施している自主防災組織数	ア	隊	26	26	26	27	27		1
	新規自主防災組織結成数数	イ	隊							0
④ 上位成果指標（施策の達成度を表す指標）	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	ア	%	26.9	25.5	31.5	28.8			-2.7
	地震・災害による損害額	イ	千円							0

(3)事務事業コストの推移

	項目	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）(A)	令和元年度（決算見込み）(B)	令和2年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト 正規職員従事人数	人		6	6	5	5		
	延べ業務時間	時間		1,080	1,160	1,020	1,020		-140
	正規職員人件費計(C)	千円	0	5,400	5,800	5,100	5,100	0	-700
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	5,400	5,800	5,100	5,100	0	-700
	物に係るコスト 物件費	千円	677	684	1,485	3,027	4,088		1,542
	うち委託料	千円			220	243	2,718		23
	維持補修費	千円							0
	物に係るコスト計(G)	千円	677	684	1,485	3,027	4,088	0	1,542
	移転支出的なコスト 扶助費	千円							0
	補助費等	千円							0
	繰出金	千円							0
	その他	千円							0
	移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他								0
	その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	677	6,084	7,285	8,127	9,188	0	842
収入内訳									0
	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
									0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-677	-6,084	-7,285	-8,127	-9,188	0	-842
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】
運営は自主的に行われるが、結成時に必要な資機材等は市の支援が必要である。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

□ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】
地域を守るボランティアであり、活動には一定の制限がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？

□ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 影響有　⇒【その内容】
行政の関与なしでは、活動自体に限界がある。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
□ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
☑ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】
必要最小限の事業費である。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】
必要最小限の経費である。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】
受益者負担はない。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？
□ 適切に実施している・一部実施している　⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】　□ 実施していない　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 評価になじまない

この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）
結成の古い組織では、資機材の更新が要望されている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	☑適切	□見直し余地あり
② 有効性	☑適切	□見直し余地あり
③ 効率性	☑適切	□見直し余地あり
④ 公平性	☑適切	□見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
結成に向けての相談は数件あるものの、新規結成には至っていないため、引き続き働きかけをしていく。
貸与資機材の更新については、要望強いヘルメットの入れ替えを検討する。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載
□ 事業のやり方改善（有効性改善）　□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 事業統廃合・連携　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
運営自体は市からの財政的な援助はなく、全くのボランティアである。
自主運営が基本とはいえ、市が全く関与しないことになれば運営できないため、廃止はできない。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

評価実施　令和　2　年度

事務事業名	No. 8 防災訓練企画・実施事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	No. 5 5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢　一憲
施策名	No. 13 基本施策13　防災体制の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計：一般　款：9　項：2　目：1　事業コード：0 1 4 3 2 0 0	法令根拠	災害対策基本法、国立市総合防災計画		
事業期間	☐単年度のみ　☐単年度繰返　☐期間限定複数年度 → （　　年度　～　　年度　）				

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述）
■震災時において国立市及び防災関係機関並びに市民が取るべき措置を実践し、災害応急対策の習熟と各機関相互の協力連携体制の確立を図ると共に、防災行動力の向上と防災意識の高揚を図ることを目的している。
■年一回（原則8月最終日曜日）国立市総合防災訓練を実施。その他、各種訓練を実施している。
■＜事務内容＞
訓練内容の企画立案。訓練会場の予約、会場設営及び撤収（一部委託）。市民、町会、自主防災組織、各関係機関への参加要請、打ち合わせ会議、連絡調整。必要資材の購入、会場への運搬。警察への道路使用許可申請。広報チラシの作成。事後アンケートの実施、とりまとめ等。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

活動実績及び事業計画
令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載）
令和元年6月30日に国立市総合防災訓練を谷保第三公園において実施。

令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載）
6月21日に、国立市総合防災訓練を国立五小近辺で実施予定。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか）
震災時において国立市及び防災関係機関並びに市民が取るべき措置を実践し、災害応急対策の習熟と各機関相互の協力連携体制の確立を図ると共に、防災行動力の向上と防災意識の高揚を図る。

事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する）
市職員、市民、防災関連期間

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）
市民の防災意識の向上

(2)各指標等の推移

項目	名称		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）（A）	令和元年度（決算見込み）（B）	令和2年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）−（A）
① 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	訓練回数	ア	回	16	16	16	16			0
		イ								0
② 対象指標（対象の大きさを表す指標）	職員数（4月1日時点）	ア	人	441	453	465	472	486		7
	市民	イ	人	74,971	75,452	75,723	76,038	76,280		315
③ 成果指標（事務事業の達成度を表す指標）	防災訓練に参加した市民数	ア	人	192	438	381	480			99
		イ								0
④ 上位成果指標（施策の達成度を表す指標）	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	ア	%	26.9	25.5	31.5	28.8			−2.7
	地震・災害による損害額	イ	千円							0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）（A）	令和元年度（決算見込み）（B）	令和2年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）−（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	6	6	6	5	5		
		延べ業務時間	時間	1,060	1,040	1,160	1,200	1,200		40
		正規職員人件費計（C）	千円	5,300	5,200	5,800	6,000	6,000	0	200
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	1						
		延べ業務時間	時間	120						0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	180	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	5,480	5,200	5,800	6,000	6,000	0	200
	物に係るコスト	物件費	千円	1,125	1,122	1,282	1,666	1,790		384
		うち委託料	千円	299	318	679	808	853		129
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円	1,125	1,122	1,282	1,666	1,790	0	384
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円	33	281	136	405	584		269
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	33	281	136	405	584	0	269
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	6,638	6,603	7,218	8,071	8,374	0	853
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計（J）		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)−(I)			千円	−6,638	−6,603	−7,218	−8,071	−8,374	0	−853
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

☐ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】
防災訓練は、個人、自治会、事業者、学校などで行うものもあるが、様々な機関が集まり、全市民を対象として実施する訓練は行政が行うべきである。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

☑ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☐ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】
訓練の内容・回数とも充実・増加する余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？

☐ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 影響有　⇒【その内容】
災害対策基本法第48条で義務付けられており、廃止することはできない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

☑ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　☑ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　☐ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
☐ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】
消防署や自治会が行っている訓練もあり、連携は可能である。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 事業費削減（歳入確保）余地がない　⇒【以下に理由を記入】
必要最小限の経費である。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

☐ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】
総合防災訓練は会場数が増えるとともに、自主防災組織や自治会が主体的に取り組むようになってきていることから、打ち合わせのため職員が夜間、土・日曜日に対応することが増えている。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

☐ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】
受益者負担はない。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？
☑ 適切に実施している・一部実施している　⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】　☐ 実施していない　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☐ 評価になじまない
訓練等への参加機会は確保されている。

この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）
夏季の訓練実施は、参加者が集まりにくい。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
平成30年度の防災訓練は、新たに減災コーナーを設けたり、スタンプラリーを実施するなどしたが、酷暑のため参加者は伸びなかった。今後は時季の変更も考えていかなければならない。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載
☑ 事業のやり方改善（有効性改善）　☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 事業統廃合・連携　☐ 縮小　☐ 休止　☐ 廃止
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
まずは市民の参加しやすい防災訓練を模索していく。そのためには、時季や場所、内容の変更などをしていかなければならない。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
防災訓練の実施には、参加者や関係団体の協力がなくてはならない。協力を要請するうえで様々なアプローチが必要となる。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

評価実施　令和　2　年度

事務事業名	No. 13 消防団活動推進事業	所属部	行政管理部	所属課	防災安全課
政策名	No. 5 5 地域・安全	所属係	防災・消防係	課長名	古沢　一憲
施策名	No. 13 基本施策13　防災体制の強化	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計：一般 ／ 款：9 ／ 項：1 ／ 目：2 ／ 事業コード：0 1 4 2 0 0 0	法令根拠	消防組織法、国立市消防団に関する条例		
事業期間	□単年度のみ　□単年度繰返　□期間限定複数年度 → （　　年度　～　　年度　）				

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述）
消防組織法の規定に基づき設置された消防団の消防活動の円滑化、また、周辺各市との連携した消防団活動の推進に関する業務
①火災や水害時の出動や定期的な夜間警戒活動（月・3回）、ポンプ操法等の訓練などの、消防団活動の支援。
②消防団員報酬（非常勤特別職）や出動手当、運営交付金の支払い。
③分団長会議等の運営。
④消防ポンプ車や消防関連機器等の修繕や備品の購入。
⑤消防団員福利厚生事業（健康診断等）
⑥出初式の開催。
⑦近隣市との合同訓練・研修の実施。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）
昭和22（1947）年に消防団令が公布され、同年12月に谷保村消防団が結成された。昭和26（1951）年4月には、町制施行されたことに伴い国立町消防団と改称し、昭和42（1967）年1月には市制施行に伴い国立市消防団と改称した。

活動実績及び事業計画
令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載）
同左

令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載）

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか）
消防団の円滑な消防活動及び周辺各市との連携活動の推進を図る

事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する）
消防団、消防団員

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）

(2)各指標等の推移

項目	名称		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）(A)	令和元年度（決算見込み）(B)	令和2年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
① 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	火災出動人数（延べ）	ア	人	417	615	570	384			-186
	訓練・演習回数	イ	回	121	173	115	130			15
② 対象指標（対象の大きさを表す指標）	消防団分団数	ア	団	7	7	7	7	7		0
	消防団員数	イ	人	124	126	126	126	126		0
③ 成果指標（事務事業の達成度を表す指標）	訓練・演習参加分団数	ア	団	7	7	7	7	7		0
	訓練・演習参加人数（延べ）	イ	人	3,763	2,414	1,408	2,729			1321
④ 上位成果指標（施策の達成度を表す指標）	地震や災害が起こったときに生命・財産が守られると思う市民の割合	ア	%	26.9	25.5	31.5	28.8			-2.7
	地震・災害による損害額	イ	千円							0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）(A)	令和元年度（決算見込み）(B)	令和2年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間	1,340	1,320	1,640	1,160	1,100		-480
		正規職員人件費計(C)	千円	6,700	6,600	8,200	5,800	5,500	0	-2,400
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	6,700	6,600	8,200	5,800	5,500	0	-2,400
	物に係るコスト	物件費	千円	30,789	25,276	26,226	47,898	29,217		21,672
		うち委託料	千円	1,668	3,080	251	1,228	1,078		977
		維持補修費	千円	2,078	922	1,965	1,548	1,729		-417
		物に係るコスト計(G)	千円	32,867	26,198	28,191	49,446	30,946	0	21,255
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円	129	78	0	83	89		83
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計(H)	千円	129	78	0	83	89	0	83
	その他									0
		その他	千円	27,856	27,807	27,961	32,424	32,505		4,463
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	67,552	60,683	64,352	87,753	69,040	0	23,401
収入内訳										0
	国庫支出金		千円							0
	都支出金		千円	14,960	18,850	20,013	25,293	1,573		5,280
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円	659	8,820	8,820	593			-8,227
										0
	収入計(J)		千円	15,619	27,670	28,833	25,886	1,573	0	-2,947
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-51,933	-33,013	-35,519	-61,867	-67,467	0	-26,348
一般財源投入割合			%	77%	54%	55%	71%	98%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】
消防組織法により、市が消防団を組織することとなっている。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

✔ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改善・改善方向の部に反映
□ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】
災害対応に関する訓練については、総合防災訓練や三市二署水防訓練などにおいて現在実施をしているが、今後大規模な自然災害に備え、国立市、立川消防署及び消防団本部と連携した災害対応訓練の実施について検討を行っていく。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？

□ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 影響有　⇒【その内容】
本事業を廃止した場合は、消防署のみが消火活動を行うこととなる。特に本署を持たない当市では地域防災力の低下に直結する。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

✔ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　□ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　✔ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
□ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】
市では常備消防である消防署の活動を東京都に委託しているが、消防団は消防署を補完する役割（非常備消防）であり、統廃合はできない。（連携はすでに行っている）

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】
団員報酬は他市より低い水準にあり、改定が要望されている。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

✔ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】
団長や本団が出席する会議への随行については、現在管理職において対応している。
今後、訓練の準備などについても、消防団の協力を得ながら経費の削減に努めていく。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】
市民の生命・財産を守るための事業である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？
□ 適切に実施している・一部実施している　⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】　□ 実施していない　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 評価になじまない

この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	□ 適切	✔ 見直し余地あり
② 有効性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
③ 効率性	✔ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	✔ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
消防団員の報酬については、北多摩地区17の消防団団員報酬と比較して、国立市消防団の報酬は、団長を除く副団長以下の報酬について、低い水準となっていたが、報酬及び費用弁償全体について検討を行い、平成31年度より報酬の引き上げを行うこととなった。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載
✔ 事業のやり方改善（有効性改善）　□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 事業統廃合・連携　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
災害対応に関する訓練については、総合防災訓練や三市二署水防訓練などにおいて現在実施をしているが、今後大規模な自然災害に備え、国立市、立川消防署及び消防団本部と連携した災害対応訓練の実施について検討を行っていく。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
立川消防署との連携をさらに図り、団全体の消防力を強化していくとともに、市内の火災リスクを減らしていく取り組みも必要となる。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
全国的に火災の発生リスクが大幅に減少し、消防組織法において市による消防団の組織化が不要だとの改正があれば本事業は廃止となる。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

評価実施　令和　2　年度

事務事業名	No. 7 市内建築物耐震化促進事業	所属部	都市整備部	所属課	都市計画課
政策名	No. 5 5 地域・安全	所属係	都市計画係	課長名	町田　孝弘
施策名	No. 13 基本施策13　防災体制の強化	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計：一般　款：01 8　項：01 3　目：01 3　事業コード：01 14 01 15 0	法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律		
事業期間	□単年度のみ　□単年度繰返　☑期間限定複数年度 →（ 28 年度 ～ 2 年度 ）				

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述）
　主な業務は、助成金交付手続き、耐震化普及啓発活動、国及び都補助金交付申請業務である。
①木造住宅耐震化促進
「国立市耐震改修促進計画」の計画期間である令和2年度までに住宅の耐震化率を95%とすることを目標としている。
②特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進
　耐震診断助成は平成28年度末で終了している。補強設計及び耐震改修について補助金の交付ができることとなっている。
③分譲マンション耐震化促進
　事業期間は、「国立市耐震改修促進計画」の計画期間である令和2年度までに民間建築物の耐震化率を95%とすることを目標としている。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）
　市内の住宅及び建築物の耐震化を促進し、市民の生命と財産を守り、災害に強い安全で安心なまちを目指すことを目的とした「国立市耐震改修促進計画」が平成19年度に策定され、この計画に基づき、耐震改修等について助成金の交付事業を行っている。

活動実績及び事業計画
令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載）
　住宅耐震化の重要性や助成金制度についての啓発活動、対象となる建築物への助成金交付、市内の旧耐震基準の分譲マンションの戸別訪問、関連する各種要綱の改正
令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載）
　住宅耐震化の重要性や助成金制度についての啓発活動、対象となる建築物への助成金交付、市内の旧耐震基準の分譲マンションの戸別訪問

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか）
　市民の生命と財産を守る。

事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する）
　旧耐震基準で建築された住宅と特定緊急輸送道路の交通を阻害する恐れのある建築物。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載）
　旧耐震基準で建築された住宅等の強度が増し、現行の耐震基準の性能を有するようになる。
　現行耐震基準で想定する地震に対し住宅等が耐久し市民の生命と財産を守る。

(2)各指標等の推移

項目	名称		単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）(A)	令和元年度（決算見込み）(B)	令和2年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
① 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	耐震助成金申請受付件数	ア	件	6	19	14	2	18		-12
		イ								0
② 対象指標（対象の大きさを表す指標）	対象となる物件数	ア	棟	3779	2157	2153	2151	2133		-2
		イ								0
③ 成果指標（事務事業の達成度を表す指標）	累計棟数	ア	棟	51	55	59	61	69		2
		イ								0
④ 上位成果指標（施策の達成度を表す指標）	地震や災害が起こった時に生命・財産が守られると思う市民の割合	ア	%							0
	木造住宅の耐震化率	イ	%			92.2				-92.2

(3)事務事業コストの推移

	項目	単位	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）(A)	令和元年度（決算見込み）(B)	令和2年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト 正規職員従事人数	人	3	3	3	3	2		
	人に係るコスト 延べ業務時間	時間	1,000	1,500	2,000	1,000	1,000		-1,000
	人に係るコスト 正規職員人件費計(C)	千円	5,000	7,500	10,000	5,000	5,000	0	-5,000
	人に係るコスト 再任用職員従事人数	人							
	人に係るコスト 延べ業務時間	時間							0
	人に係るコスト 再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト 嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1			
	人に係るコスト 延べ業務時間	時間	58	64	180	58			-122
	人に係るコスト 嘱託職員人件費計(E)	千円	87	96	270	87	0	0	-183
	人に係るコスト 人に係るコスト計(F)	千円	5,087	7,596	10,270	5,087	5,000	0	-5,183
	物に係るコスト 物件費	千円	1	2,454	6,405	57	60		-6,348
	物に係るコスト うち委託料	千円		2,376	6,069				-6,069
	物に係るコスト 維持補修費	千円							0
	物に係るコスト 物に係るコスト計(G)	千円	1	2,454	6,405	57	60	0	-6,348
	移転支出的なコスト 扶助費	千円							0
	移転支出的なコスト 補助費等	千円	1,177	3,569	3,664	1,600	30,779		-2,064
	移転支出的なコスト 繰出金	千円							0
	移転支出的なコスト その他	千円							0
	移転支出的なコスト 移転支出的なコスト計(H)	千円	1,177	3,569	3,664	1,600	30,779	0	-2,064
	その他								0
	その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,265	13,619	20,339	6,744	35,839	0	-13,595
収入内訳									0
	国庫支出金	千円	350	3,043	4,901	738	13,322		-4,163
	都支出金	千円	0	602	2,442	406	10,997		-2,036
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
									0
	収入計(J)	千円	350	3,645	7,343	1,144	24,319	0	-6,199
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,915	-9,974	-12,996	-5,600	-11,520	0	7,396
	一般財源投入割合	%	94%	73%	64%	83%	32%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】
災害時の被害の最小化。市民の生命と財産を守り、災害に強い安全で安心なまちづくりに結びつく。
なお、国及び都補助金と市の一般財源から助成金を交付している。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

☑ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】
平成30年度の助成金額の増額、対象木造家屋全戸に対する助成案内のポスティング、建築士の戸別訪問により一定の成果向上の結果が出ている。
更なる助成金制度周知や普及啓発活動を行うことで成果向上が期待できると考える。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？

□ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 影響有　⇒【その内容】
廃止・休止をした場合、防災に対する関心が高まっている状況では世間の意識と逆行することとなる。事業そのものは、災害時の被害の最小化、市民の生命と財産を守り、災害に強い安全で安心なまちづくりを目指す、施策の目標達成につながるものである。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　□ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　□ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
☑ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】
類似事業はない。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】
助成金交付事業であるため、成果が上がれば事業費も上がり、成果が下がれば事業費も下がることとなる。
成果と事業費は比例する。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】
業務としては、助成金交付手続き、国及び都への補助金交付申請手続き、そのほか相談業務を最小限の人数で行っており、削減の余地はない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】
国立市の助成金交付要綱は、国及び都の法律、条例に則ったものとなっており公平である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？

□ 適切に実施している・一部実施している　⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】　□ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 評価になじまない

この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載）
　住宅等は、個人財産であるため行政による耐震改修に係る費用の全額負担は考えていないが、特に非木造建物については耐震改修に係る費用が高額となるため、市の助成割合に不満を感じている対象者が存在する。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載）
　地震等による建物崩壊は、近隣建物・市民・財産へ損害を与える二次的被害の可能性もあり、地域の安全・安心に役立っている。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
② 有効性	□ 適切	☑ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）
　年1回といった間隔での広く一般への制度周知では、耐震化の必要性について理解を得られても実際の耐震化の実施までには至らないことも考えられる。細かな点も考慮した上での啓発が必要であると考える。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載
□ 事業のやり方改善（有効性改善）　□ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 事業統廃合・連携　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
助成制度、耐震化の必要性を周知する案内ビラの対象木造家屋全戸への送付。
耐震診断を行ったものの改修を実施していない案件に対する働きかけの実施。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
　助成金制度周知や普及啓発活動を行うことで成果向上が期待できると考えるが、助成制度の需要が短期間に集中した場合、現在の人員・予算配分での事務処理が困難になる。
　また、庁内に分散している各種住宅政策を一元的に所管する部署の設置も望まれる。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？
旧耐震基準の建築物がなくなったとき。